発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC)) Int. Cl<sup>7</sup> B23B3/16 調査を行った分野 調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC)) Int. Cl7 B23B3/16 最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの 日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 日本国実用新案登録公報 1996-2004年 国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語) 関連すると認められる文献 引用文献の 関連する カテゴリー\* 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示 請求の範囲の番号 X JP 11-510439 A (トラウブ・ドレーマシーネン・ 1 - 3ゲゼルシャフト・ミット・ベシュレンクテル・ハフツング) 1999.09.14,特許請求の範囲 & WO 97/45221 A1, 特許請求の範囲 & EP 857096 A & DE 19621406 X WO 01/030522 A1 (中村留精密工業株式会社) 1 - 32001.05.03,図5 & EP 1155764 A1, 図5 US 2002-14139 A x C欄の続きにも文献が列挙されている。 パテントファミリーに関する別紙を参照。 \* 引用文献のカテゴリー の日の後に公表された文献 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 「EI国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 の理解のために引用するもの 以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 文献(理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 よって進歩性がないと考えられるもの 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献 国際調査報告の発送28.12.2004 国際調査を完了した日 09.12.2004 国際調査機関の名称及びあて先 特許庁審査官(権限のある職員) .3 C 3020 日本国特許庁 (ISA/JP) 齋藤 健児 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3324

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Х	JP 6-703 A (スター精密株式会社) (乾水銭 68000009) 1994.01.11, 図4 (ファミリーなし)	. 1 – 3
A	JP 2001-198701 A (オリンパス光学工業株式会社) 2001.07.24,図1 (ファミリーなし)	1 — 3
·		
		·